

# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 株式会社 ニッピ  
 コード番号 7932 URL <https://www.nippi-inc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役 (氏名) 河村 桂作

TEL 03-3888-5117

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	33,453	4.9	494	74.2	542	70.9	259	76.4
30年3月期第3四半期	31,887	7.2	1,918	11.3	1,864	10.7	1,100	41.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 15百万円 ( %) 30年3月期第3四半期 1,389百万円 ( 24.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	90.15	
30年3月期第3四半期	382.63	

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	69,065	27,975	39.8
30年3月期	68,584	28,167	40.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 27,468百万円 30年3月期 27,704百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の「総資産」及び「自己資本比率」については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		60.00	60.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	6.8	820	59.1	800	56.9	400	57.9	139.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,889,000 株	30年3月期	2,889,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	12,514 株	30年3月期	12,437 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	2,876,502 株	30年3月期3Q	2,876,838 株

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、戦後最長のいざなみ景気を超えて、内外需ともにゆるやかに回復が持続しているものの、米国と中国の貿易摩擦による世界経済に与えるリスクはいまだ計り知れず、株価や為替の動向にも影を落とすはじめております。

このような経営環境のもと、コラーゲン・ケーシングは、国内需要が伸び悩む中、海外での拡販は伸張したものの、価格競争激化により採算面での苦戦が続いております。

また、コラーゲンペプチドの販売は好調に推移しておりますが、魚由来の製品に関しては、国内外ともに超過需要が続いており、魚由来の原料は逼迫し、価格の上昇に歯止めがかからない状況です。魚由来の製品の価格改定は進めているものの、いまだ浸透には至っておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、33,453百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。また、営業利益は、494百万円(同74.2%減)、経常利益は、542百万円(同70.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、259百万円(同76.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ① コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は、需要の頭打ちの状況が続いており前期並みに留まっております。一方で、輸出販売は、在庫削減を意図した拡販施策により伸張できたものの、厳しい価格競争に直面しております。

また、製造は新工場の償却費に加え、在庫調整や夏場の自然災害などの影響により稼働率が低下し、生産価格は上昇いたしました。

この結果、売上高は、7,349百万円(前年同四半期比7.0%増)、営業損失は、162百万円(前年同四半期は営業利益872百万円)となりました。

## ② ゼラチン関連事業

ゼラチンは、グミ用、カプセル用が好調に推移、惣菜用、小分け用は減少いたしました。全体として増収となりました。

ペプタイドは、健康食品用を中心に医薬用なども好調に推移しましたが、魚由来の製品に関しては、原料不足による価格高騰により、採算面では軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は、7,387百万円(同6.0%増)、営業利益は、618百万円(同30.5%減)となりました。

## ③ 化粧品関連事業

スキンケア化粧品は、TV番組の提供などブランディング強化戦略により認知度向上とともに、既存客の囲い込み効果も見え始めてまいりました。また、「ニッピコラーゲン100」の販売は、健康志向の高まりを背景に引き続き拡大しております。

一方で、広告宣伝費は、広告効率が好調であった媒体を中心に増額いたしました。

この結果、売上高は、3,319百万円(同11.3%増)、営業利益は、122百万円(同44.6%減)となりました。

## ④ 皮革関連事業

自動車ハンドル用革、靴用部材の加工は、好調に推移したものの、輸入原皮、輸入靴、靴本底用革は、減少いたしました。また、ハンドル用革は、約定に基づく価格改訂により利益率が低下いたしました。

この結果、売上高は、8,257百万円(同0.8%減)、営業利益は、308百万円(同13.2%減)となりました。

## ⑤ 賃貸・不動産事業

再開発中の東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場用地のほか、一部を仮設小学校用地として足立区に期限付きで賃貸しております。また、大阪市浪速区の土地賃貸事業では、駐車場用地として引き続き賃貸しております。

この結果、売上高は、578百万円(同0.5%減)、営業利益は、455百万円(同0.3%減)となりました。

## ⑥ 食品その他事業

有機穀物は新規顧客の獲得などにより好調に業績を伸ばしております。そのほかイタリア食材、肥料、i P S細胞関連、架橋塩化ビニルについても販売は堅調に推移いたしました。為替などの影響により利益率は低下いたしました。

この結果、売上高は、6,561百万円(同6.5%増)、営業利益は、190百万円(同15.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は69,065百万円となり、前連結会計年度末と比べ481百万円の増加となりました。これは主に、コラーゲンペプチド製造工場などの建設に伴い、建設仮勘定が2,442百万円増加し、現金及び預金が1,102百万円、商品及び製品が909百万円減少したことによるものです。

負債は41,089百万円となり、前連結会計年度末と比べ672百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が649百万円、長期借入金が383百万円、長期未払金が302百万円増加し、未払法人税等が497百万円減少したことによるものです。

純資産は27,975百万円となり、前連結会計年度末と比べ191百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が277百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月7日に公表いたしました数値に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,293	4,190
受取手形及び売掛金	8,931	9,530
商品及び製品	8,305	7,395
仕掛品	476	476
原材料及び貯蔵品	873	1,207
未収還付法人税等	12	226
未収消費税等	225	354
その他	412	510
貸倒引当金	△79	△84
流動資産合計	24,452	23,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,486	8,099
機械装置及び運搬具(純額)	1,502	1,061
土地	27,535	27,535
リース資産(純額)	55	31
建設仮勘定	1,005	3,447
その他(純額)	151	145
有形固定資産合計	38,737	40,320
無形固定資産		
リース資産	4	9
その他	173	147
無形固定資産合計	177	157
投資その他の資産		
投資有価証券	4,633	4,262
長期貸付金	32	36
繰延税金資産	174	116
破産更生債権等	5	5
退職給付に係る資産	69	53
その他	367	370
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	5,209	4,772
固定資産合計	44,124	45,250
繰延資産	7	5
資産合計	68,584	69,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,446	9,096
短期借入金	12,499	12,805
1年内償還予定の社債	400	280
リース債務	36	25
未払法人税等	536	39
未払消費税等	116	245
賞与引当金	489	255
役員賞与引当金	48	21
ポイント引当金	48	48
その他	2,394	2,320
流動負債合計	25,016	25,138
固定負債		
社債	260	180
長期借入金	7,240	7,624
長期末払金	192	494
リース債務	28	37
繰延税金負債	803	705
再評価に係る繰延税金負債	4,071	4,071
役員退職慰労引当金	453	492
退職給付に係る負債	2,110	2,105
資産除去債務	6	6
その他	234	233
固定負債合計	15,400	15,951
負債合計	40,417	41,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	11,377	11,464
自己株式	△36	△37
株主資本合計	17,675	17,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,289	1,012
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	8,775	8,775
為替換算調整勘定	230	148
退職給付に係る調整累計額	△264	△229
その他の包括利益累計額合計	10,028	9,706
非支配株主持分	463	507
純資産合計	28,167	27,975
負債純資産合計	68,584	69,065

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	31,887	33,453
売上原価	24,284	26,978
売上総利益	7,603	6,475
販売費及び一般管理費	5,684	5,981
営業利益	1,918	494
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	109	114
為替差益	-	57
持分法による投資利益	13	13
その他	24	73
営業外収益合計	152	263
営業外費用		
支払利息	151	141
手形売却損	18	21
為替差損	0	-
その他	36	53
営業外費用合計	206	216
経常利益	1,864	542
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	25	0
特別利益合計	28	0
特別損失		
固定資産除却損	2	8
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	2	8
税金等調整前四半期純利益	1,890	534
法人税、住民税及び事業税	609	183
法人税等調整額	133	45
法人税等合計	742	228
四半期純利益	1,147	305
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,100	259



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,147	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	△276
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	45	△81
退職給付に係る調整額	27	34
その他の包括利益合計	241	△321
四半期包括利益	1,389	△15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,341	△62
非支配株主に係る四半期包括利益	47	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。